

特別会計の決算内容

1 歳 入

収入済額は、276 億円。前年度と比べ、53 億円、16.0%の減となっています。

また、予算現額に対する比較では、39 億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

流域下水道事業 191 億円（対前年度 25 億円、11.5%減）

中小企業者等支援資金貸付事業等 43 億円（対前年度 17 億円、28.6%減）

などです。

減の主なものとしては、流域下水道において国庫支出金が減少したほか、中小企業者等支援資金貸付事業等における諸収入（貸付金元利収入）の減少です。

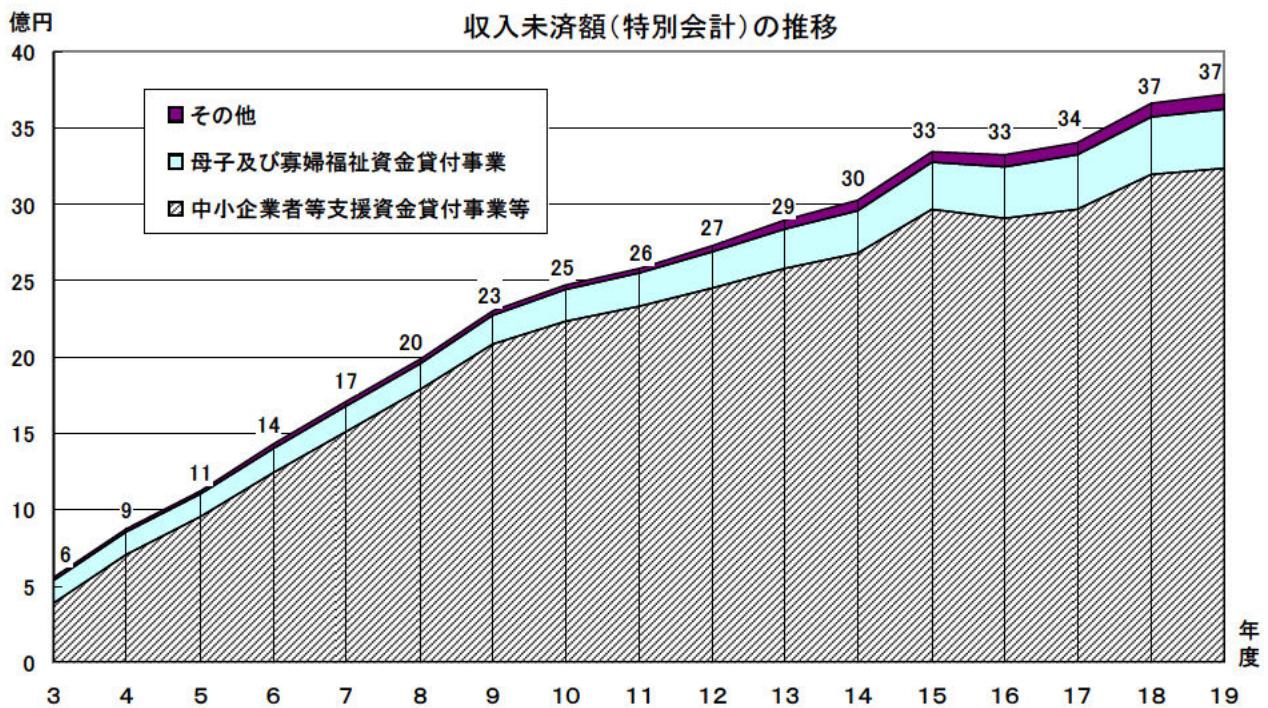
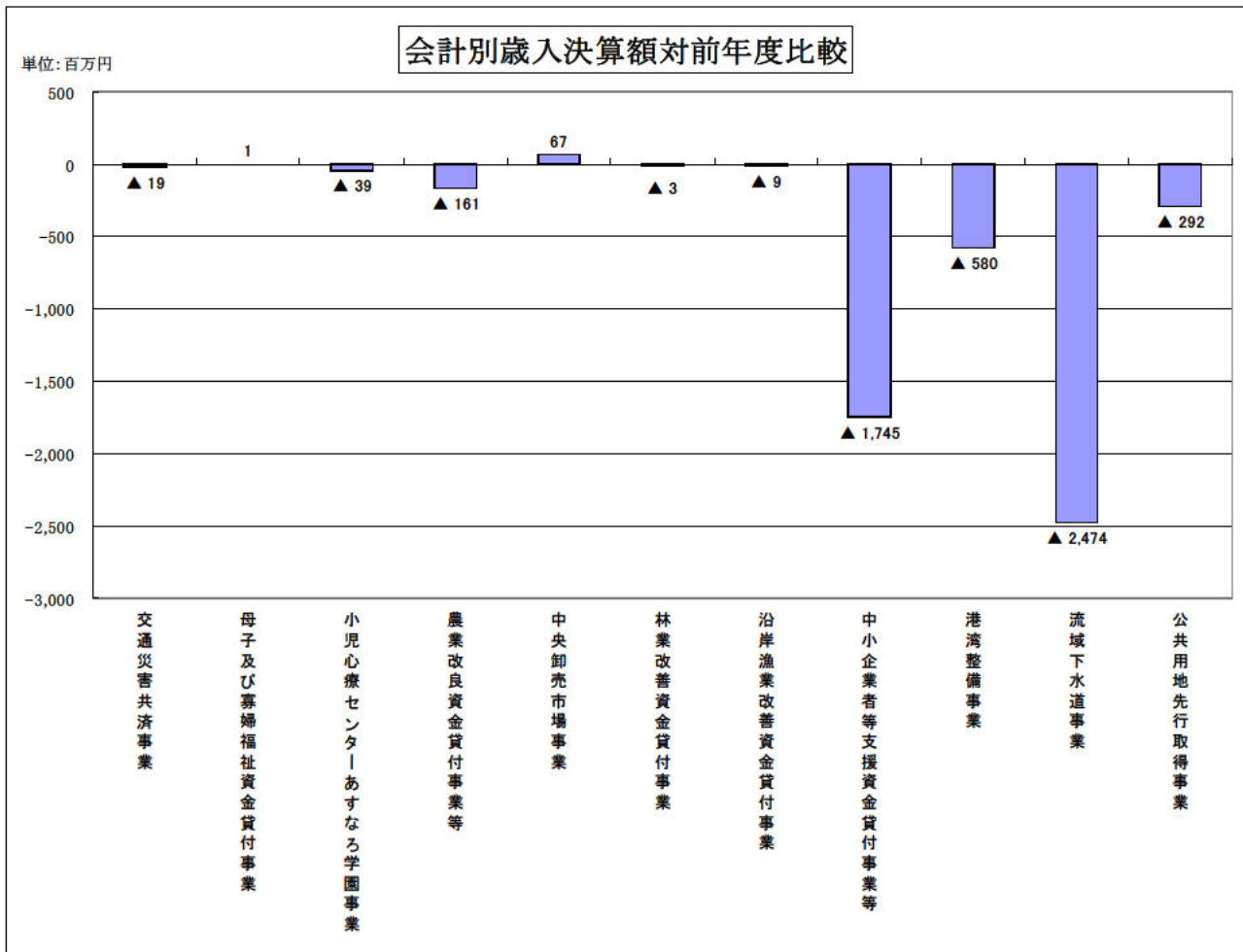
収入未済額は前年度とほぼ同額の 37 億円で、内訳は母子及び寡婦福祉資金貸付事業 4 億円、中小企業者等支援資金貸付事業等 32 億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

（歳入の内訳）

（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収特定財源	収入済額対前年比較	
						増減額	伸び率
交通災害共済事業	254	235	-	-	-	△ 19	△ 7.4%
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	334	335	385	4	-	1	0.2%
あすなろ学園事業	983	967	1	-	-	△ 39	△ 3.9%
農業改良資金貸付事業等	603	620	54	-	-	△ 161	△ 20.6%
中央卸売市場事業	767	764	7	1	-	67	9.6%
林業改善資金貸付事業	635	635	10	-	-	△ 3	△ 0.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	210	213	27	-	-	△ 9	△ 3.9%
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,578	4,353	3,239	6	-	△ 1,745	△ 28.6%
港湾整備事業	346	335	-	-	11	△ 580	63.4%
流域下水道事業	24,767	19,124	0	-	4,993	△ 2,474	△ 11.5%
公共用地先行取得事業	53	53	-	-	-	△ 292	△ 84.6%
計 A	31,530	27,632	3,723	12	5,004	△ 5,254	△ 16.0%
前年度 B	36,592	32,886	3,658	3	5,732	/	
前年比	金額A-B	△ 5,063	△ 5,254	65	9		
	伸率A/B(%)	△ 13.8%	△ 16.0%	1.8%	336.2%	△ 12.7%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



* 母子及び寡婦福祉資金貸付事業は、平成6年度に母子福祉資金貸付事業と寡婦福祉資金貸付事業が一本化されたもので、平成5年度以前の数値は両事業を合算したものです。

* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

2 歳 出

支出済額は230億円で、前年度と比べ47億円、17.0%の減となっています。

支出済額の主なものは、

流域下水道事業 170億円（対前年度27億円、13.5%減）

中小企業者等支援資金貸付事業等 25億円（対前年度12億円、32.9%減）

などです。

減の主なものとしては、流域下水道事業において、中勢沿岸流域下水道事業等の建設事業費の減により減少しております。

翌年度繰越額は61億円（対前年度13億円、17.9%減）で、これは、流域下水道事業等における、計画の変更等により年度内に建設工事が完了しなかったことによる明許繰越（41億円）と不測の事態による事故繰越（20億円）によるものです。

また、不用額は24億円（対前年度10億円、69.0%増）で、この主なものは、流域下水道事業における、南部浄化センター建設費に伴う漁業補償契約不成立などによるものです。

（歳出の内訳）

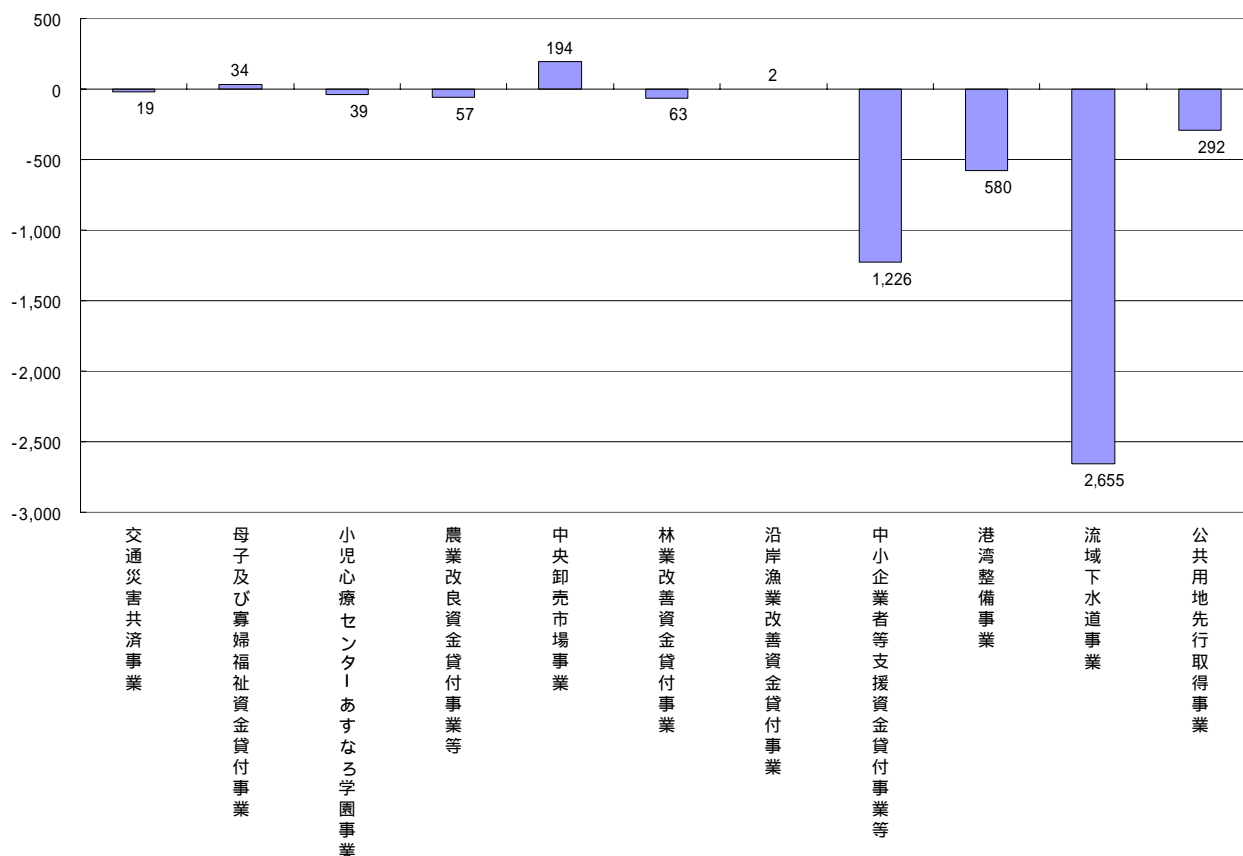
（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
交通災害共済事業	254	235	—	19	△ 19	△ 7.4%
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	334	237	—	97	34	16.9%
あすなろ学園事業	983	967	—	15	△ 39	△ 3.9%
農業改良資金貸付事業等	603	330	—	273	△ 57	△ 14.7%
中央卸売市場事業	767	757	—	9	194	34.5%
林業改善資金貸付事業	635	421	—	214	△ 63	△ 12.9%
沿岸漁業改善資金貸付事業	210	149	—	61	2	1.1%
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,578	2,505	—	74	△ 1,226	△ 32.9%
港湾整備事業	346	329	11	6	△ 580	△ 63.8%
流域下水道事業	24,767	17,004	6,137	1,627	△ 2,655	△ 13.5%
公共用地先行取得事業	53	53	—	—	△ 292	△ 84.7%
計 A	31,530	22,987	6,148	2,395	△ 4,700	△ 17.0%
前年度 B	36,592	27,686	7,489	1,417		
前年比	金額 A-B	△ 5,063	△ 4,700	△ 1,341		
	伸率 A/B	△ 13.8%	△ 17.0%	△ 17.9%	69.0%	

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

会計別歳出決算額対前年度比較

単位:百万円



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の11の特別会計が設置されている。

【交通災害共済事業】

交通事故により災害を受けたものを救済するための共済事業。

【母子及び寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子であって児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子福祉団体若しくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなる学園事業】

精神障害児、情緒障害児、発達障害児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【農業改良資金貸付事業等】

農業改良資金助成法等に基づき、農業経営の安定と生産力の増強に必要な資金の貸付を行う。

【中央卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された中央卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金融通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して臨海土地造成事業、埠頭用地造成事業の実施と港湾施設の維持管理を行う。(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

流域下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

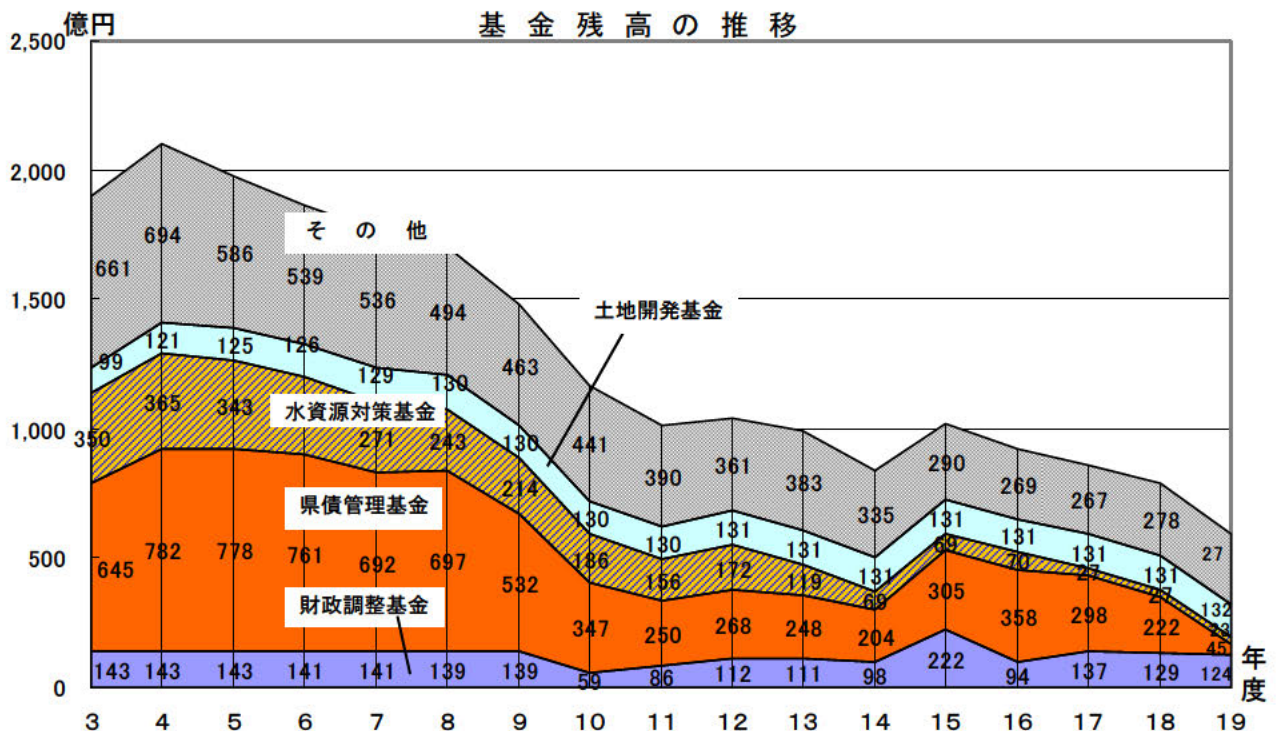
【公共用地先行取得事業】

公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。(現在は国直轄事業分のみ実施)

土地開発基金の管理(基金の運用益の積立等)を行う。

財産に関する内容

- (1) 土地 前年度末現在高に比べ、旧パールロード沿線土地の寄附や木曾岬干拓地の用地取得などにより 76万 6,318 m²(約 23万 2千坪)増加しています。
- (2) 建物 前年度末現在高に比べ、久居農林高校の改築や東紀州(紀南)広域防災拠点の新築などにより 3,564 m²(約 1千坪)増加しています。
- (3) 債権 平成19年度末現在高は、386億 3,618万円で、前年度末現在高に比べ、公共事業用地先行取得資金貸付金の皆減などにより 72億 8,135万円減少しています。
- (4) 基金 平成19年度末現在高は、現金、債権及び土地を合わせ595億 1,194万円で、前年度末残高に比べ、県債管理基金や財政調整基金などの取り崩しにより 192億 7,731万円減少しています。



基 金 の 状 況

(単位:百万円)

基 金 名	平成18年度	平成19年度増減額		平成19年度
	末現在高	積立額	取崩額	末現在高
積立基金	433	3	2	434
財政調整基金	12,924	2,499	3,031	12,391
県債管理基金	22,180	162	17,810	4,532
災害救助基金	897	8	-	905
都市計画土地地区画整理事業清算基金	419	3	-	422
体育スポーツ振興基金	523	505	339	688
福祉基金	4,401	729	697	4,434
美術博物館建設基金	310	2	-	312
昭和学寮顕彰人材育成基金	670	5	27	647
庁舎等整備基金	3,390	407	1,370	2,426
中小企業振興基金	1,927	734	741	1,920
文化振興基金	285	2	18	269
地域交通体系整備基金	484	3	17	471
水資源対策基金	2,738	18	450	2,307
環境保全基金	859	581	225	1,214
発電用施設周辺地域振興基金	1,710	17	219	1,508
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	772	7	-	778
振興拠点地域基本構想推進基金	2,846	20	91	2,775
中山間・ふるさと水と土保全基金	687	5	4	688
まつり博記念地域活性化基金	72	1	23	50
介護保険財政安定化基金	3,526	625	-	4,151
中山間地域等直接支払事業基金	23	102	91	34
森林整備地域活動支援	39	123	16	146
国民健康保険広域化等支援	586	4	105	486
高等学校修学基金	137	429	266	299
離島漁業再生支援基金	0	30	8	23
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,551	12	830	733
土地開発基金	13,122	53	-	13,174
交通災害共済事業基金	1,279	13	-	1,292
合 計	78,789	7,101	26,379	59,512

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。